

株主のみなさまへ

第8期 決算のご報告

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

The logo for GS YUASA, featuring a stylized white 'G' on the left and the text 'GS YUASA' in a bold, white, sans-serif font to its right. The background of the entire page is a vibrant green field of tea plants with dew on the leaves, under a bright blue sky with scattered white clouds.

企業理念

革新と成長

GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

経営ビジョン

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

経営方針

- 1 GS YUASAは、お客様を第一に考え、お客様から最初に選ばれる会社になります。
- 2 GS YUASAは、品質を重視し、環境と安全に配慮した製品とサービスを提供します。
- 3 GS YUASAは、法令を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現します。



取締役社長
依田 誠

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素は格別のご高配、ご支援を賜り有り難く厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第8期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の事業の概況ならびに決算の状況をご報告申し上げます。

第8期のご報告

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響ならびに欧米の経済状況不安に端を発する円高進行などにより、厳しい状況が続きましたが、夏場以降、震災の復旧、復興が進むにつれて緩やかに持ち直しの動きがみられるようになりました。一方、世界経済においては、欧州債務危機やタイの大規模洪水の影響などもありましたが、

弱いながらもアジアの内需拡大もあり、まだら模様で推移いたしました。このような状況のもと、当社グループは第二次中期経営計画を達成すべく、海外事業の拡大および国内既存事業の収益力強化に努めるとともに、リチウムイオン電池事業の拡大にむけた取り組みを行ないました。

当連結会計年度の売上高は、アジア、豪州を中心に海外で増加したこと、国内においても震災からの復旧需要を受けて産業用電池の販売が順調に推移したことに加え、データセンタ向けの売上が好調であったこと、および車載用リチウムイオン電池の販売が本格的に立ち上がったことにより、2,854億34百万円と、前連結会計年度に比べ129億200百万円の増加（4.7%）となりました。

一方、当連結会計年度の利益は、売上が増加したことによる増益効果はありましたものの、リチウムイオン電池事業における投資等の償却負担の増加、主要原材料である鉛のLME相場の上昇に加え、海外子会社における経費増加などにより、営業利益は160億300百万円と、前連結会計年度に比べ15億580百万円の減少（△8.9%）となりました。経常利益は、持分法における投資利益の増加等があり、179億910百万円と、前連結会計年度に比べ4億770百万円の増加（2.7%）となりました。当期純利益は、税金費用を加味した結果、117億330百万円と、前連結会計年度に比べ100百万円の増加（0.1%）となりました。

なお、経済産業省低炭素型雇用創出産業立地推進事業補助金（国庫補助金）の交付を受けたことに伴ない、特別利益として国庫補助金受贈益、特別損失として固定資産圧縮

損をそれぞれ48億720百万円計上しております。

また、当期の期末配当金につきましては、昨年同様1株当たり8円とさせていただきますことをご報告申し上げます。

来期の見通し

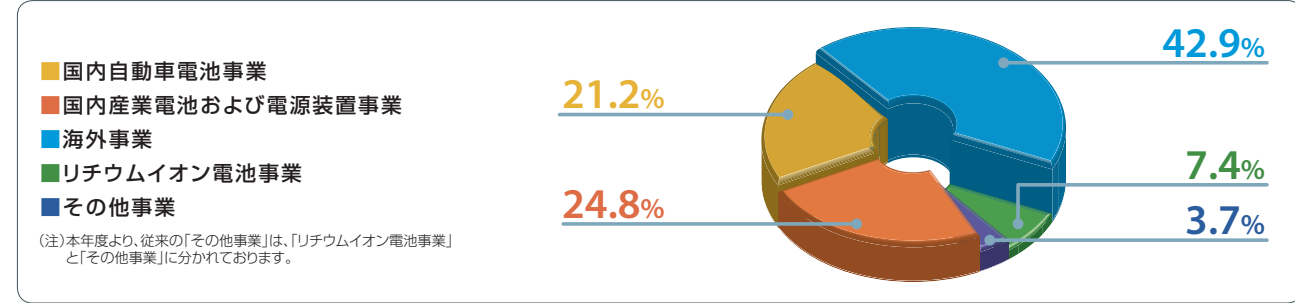
今後のわが国経済は、原発再稼働に関する対応如何では夏場の電力需給問題などの懸念を抱える一方で、震災復興の本格化など景気の増勢を強める要因もあり、国内における事業環境は先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

一方、米国経済は量的緩和策による景気の下支えや失業率の改善が見られるものの力強さが伴わず、欧州債務問題も引き続き懸念が残り、また中国経済も成長率が鈍化するなど、世界経済における先行きも不透明な状況が続く見通しです。

このような状況ではありますが、第二次中期経営計画の最終年度にあたる本年度においても、中国、アジアを中心に海外事業の拡大および国内既存事業の収益基盤のさらなる強化、リチウムイオン電池事業の基礎固めに引き続き取り組んでまいりますので、みなさま方の倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

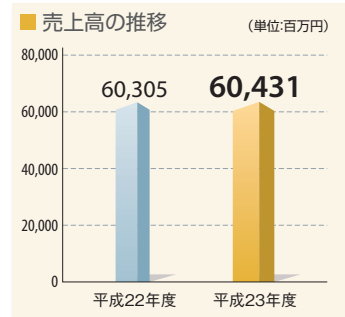
●事業別売上高構成比



国内自動車電池事業

売上高は、新車用においてアイドリングストップ車用電池およびハイブリッド車用密閉電池が好調であったことにより、604億31百万円と、前連結会計年度に比べ1億26百万円の増加(0.2%)となりました。これに対しセグメント損益は、新車用の増販効果はありましたものの、補修用が伸び悩んだこともあり、42億66百万円の営業利益と、前連結会計年度に比べ5億70百万円の減少(△11.8%)となりました。

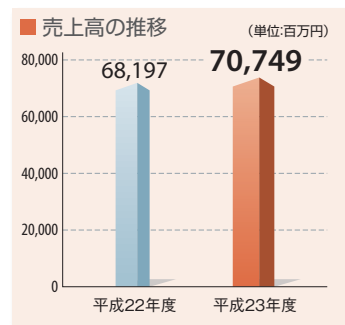
主要製品
自動車用、二輪車用鉛蓄電池／自動車関連機器



国内産業電池および電源装置事業

売上高は、産業用電池および電気車電池で震災の復旧需要およびデータセンタ向けの産業用電池売上が順調に推移したこともあり、707億49百万円と、前連結会計年度に比べ25億51百万円の増加(3.7%)となりました。セグメント損益は、主として売上高の増加により96億40百万円の営業利益と、前連結会計年度に比べ12億3百万円の増加(14.3%)となりました。

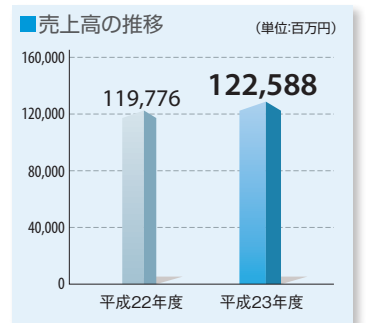
主要製品
据置用、車両用、電動車用、その他各種用途鉛蓄電池／小型鉛蓄電池／アルカリ蓄電池／整流器／汎用電源／その他各種電源装置



海外事業

売上高は、アジアを中心に自動車電池の販売数量が増加したことや、豪州を中心に産業用電池の販売が好調であったことにより、1,225億88百万円と、前連結会計年度に比べ28億11百万円の増加(2.3%)となりました。セグメント損益は、主として主要原材料である鉛相場の上昇や経費増加などを受けて60億6百万円の営業利益と、前連結会計年度に比べ25億86百万円の減少(△30.1%)となりました。

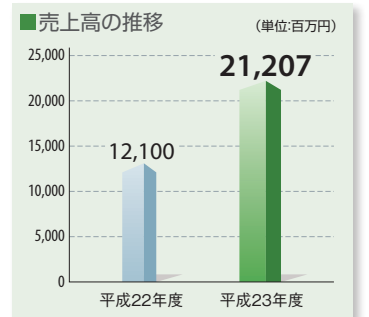
主要製品
自動車用、二輪車用鉛蓄電池／据置用、電動車用鉛蓄電池／小型鉛蓄電池／ニッケル水素電池



リチウムイオン電池事業

売上高は、量産販売が本格化してきたことにより、212億7百万円と、前連結会計年度に比べ91億7百万円の増加(75.3%)となりました。セグメント損益は、生産能力拡大にむけた設備投資に伴ない減価償却費が増加したこともあって、32億65百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ19億93百万円の悪化となりました。

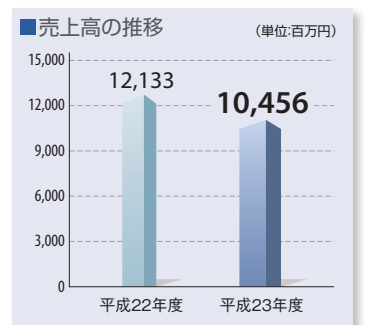
主要製品
車載用、産業用リチウムイオン電池



その他事業

売上高は、照明部門の遠紫外線分野(DUV)での販売が液晶、半導体向け設備投資の減退により低調に推移したことなどもあり、104億56百万円と、前連結会計年度に比べ16億76百万円の減少(△13.8%)となりました。セグメント損益は、車載用リチウムイオン電池の量産移行により開発費用をリチウムイオン電池セグメントに原価算入したこと、さらに消去または全社費用をそれに加味した結果、6億17百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ23億89百万円の改善となりました。

主要製品
HID光源／各種照明器具／紫外線照射装置／電池関連機器／電池製造設備／環境関連機器／移動体通信用電池／その他各種用途電池



(注) その他事業に含まれるセグメント利益の調整額は△2,091百万円であり、セグメント間取引消去△1,098百万円、および各報告セグメントに配分していない全社費用△993百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

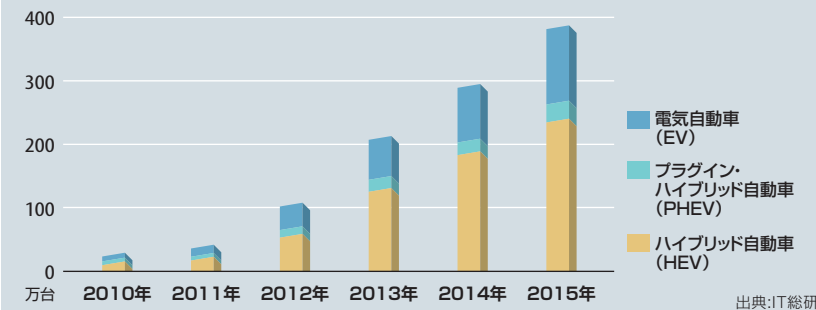
拡大を続けるHEV、EV市場に 世界最大級の生産体制で応えます。

市場動向

リチウムイオン電池搭載の自動車が 2015年度には全世界で350万台を超える

現在、リチウムイオン電池による自動車のHEV(ハイブリッド自動車)化、EV(電気自動車)化が急速に進んでいます。世界市場におけるリチウムイオン電池搭載車の台数は2012年に約100万台、2015年には350万台超と予測されています。国内では次世代自動車の普及についての政府目標が設定されており、HEV、EV、PHEV(プラグイン・ハイブリッド自動車)が対象車種となっています。さらにエコカー減税の推進や排ガス規制の強化等の政策が追い風となり、リチウムイオン電池搭載車は、ますます需要拡大が期待できます。

▶ リチウムイオン電池搭載車 世界市場予測



▶ 2020~2030年の(国内)乗用車車種別普及目標(政府目標)

	2020年	2030年
従来車	50~80%	30~50%
次世代自動車	20~50%	50~70%
ハイブリッド自動車(HEV)	20~30%	30~40%
電気自動車(EV) プラグイン・ハイブリッド自動車(PHEV)	15~20%	20~30%
燃料電池自動車	~1%	~3%
クリーンディーゼル車	~5%	5~10%

出典:経済産業省「次世代自動車戦略2010」



三菱自動車(株)製「i-MiEV」

GS YUASAの戦略

研究開発体制

当社グループは、他社に先駆けて次世代型電池としてリチウムイオン電池の開発を進めてまいりました。現在、自動車向けとしては(株)GSユアサの研究開発センターを中心に推進しています。大学等の研究機関とも連携しており、世界を視野にリーディングカンパニーとして、常に生産技術の向上、製品機能の高度化を図っております。

▶ 高性能材料の開発

正極活物質	期待できる性能
リン酸バナジウム	高入出力
リン酸マンガン	高エネルギー 高入出力
Li-rich 三成分	高エネルギー



研究開発能力と生産能力で優位性を保ち 世界のリーディングカンパニーをめざす

生産体制

世界的に拡大する車載用リチウムイオン電池の需要に対応するため、HEV用として長田野事業所、EV用として草津、京都、栗東(第1期)の各工場を稼働しております。2012年8月には年間1,200MWhの生産能力を有する栗東工場の第2期工事が完成し、2013年春には出荷を開始いたします。

▶ 事業所、工場別 HEV用、EV用リチウムイオン電池の年間生産能力

対象乗用車 会社名	HEV (株)ブルーエナジー	EV (株)リチウムエナジー ジャパン				
		草津工場(第1期)	草津工場(第2期)	京都工場	栗東工場(第1期)	栗東工場(第2期)
事業所、工場名	長田野事業所	草津工場(第1期)	草津工場(第2期)	京都工場	栗東工場(第1期)	栗東工場(第2期)
出荷開始	2011年2月	2009年6月	2010年6月	2010年12月	2012年2月	2013年春(予定)
年間生産能力	200MWh	37MWh	73MWh	180MWh	800MWh	1,200MWh
乗用車別合計	約20~30万台	約142,800台				

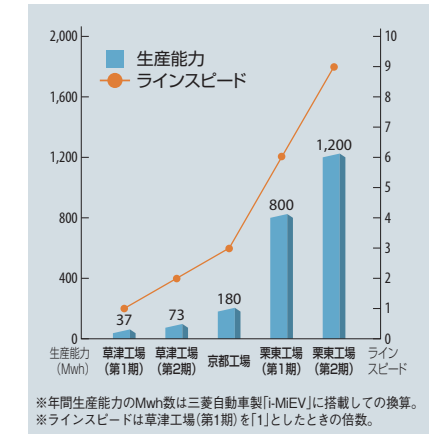
▶ (株)リチウムエナジー ジャパン 栗東工場第2期工事着工



新工場の計画概要

所在地	滋賀県栗東市蜂屋字大ナギ915-1 他
敷地面積	約46,000㎡
延床面積	約50,000㎡
建設着工	2011年12月
建築完成	2012年8月(予定)
出荷開始	2013年春(予定)
最大設備投資額	約300億円

▶ EV用リチウムイオン電池の 年間生産能力とラインスピード



自動車用、オートバイ用、フォークリフト用

鉛蓄電池を新たな戦略製品としてGS YUASA グループはシェア拡大を図ります。

環境をキーワードに開発を推進し 新たなマーケットを創造

鉛蓄電池は、ガソリン自動車用、オートバイ用をはじめ産業用等、バッテリーとして一般的に広く使用されている電源です。経済、産業の発展が著しい新興国においては需要が急増しています。

このような状況に対し、当社グループは生産の効率化や増産体制の強化に加え、「環境」をキーワードに新たな売上拡大戦略に取り組んでいます。

エコカーとして国内外で需要増が期待されているアイドリングストップ車に対し、当社グループは専用鉛蓄電池を新たに開発いたしました。従来の始動用鉛蓄電池と比較して、出入力、耐久性に優れており、さらなる燃費の向上、CO₂排出量の削減に寄与する製品として、自動車メーカーからの採用が相次いでいます。

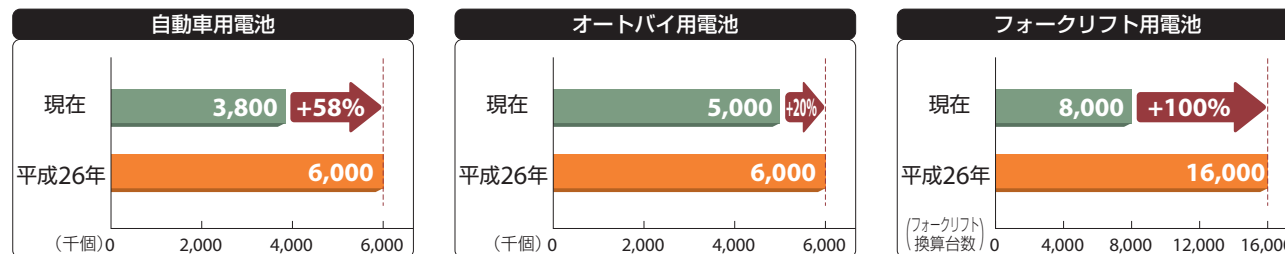
また、産業向けのフォークリフト用鉛蓄電池は、環境への関心が高まってきた新興国において、作業環境のクリーン化やCO₂排出量の削減に寄与するバッテリー車両の普及が急速に進むことが予想され、増産体制の整備とともに、高性能化への開発に注力しております。



経営資源を集中してタイでの増産体制を確立し、アジア地域における加速度的な需要増に対応

拡大を続けるアジア地域の鉛蓄電池市場への対応と競争力強化にむけて、当社グループは平成24年度からタイの関連会社に対し、生産体制の再編と増産への投資を積極的に推し進めます。自動車用、オートバイ用、フォークリフト用の鉛蓄電池事業に経営資源を集中することで、平成26年までにタイでの大幅な増産体制の確立を目指します。これにより、アジア地域における当社グループシェアNo.1のポジションは、盤石なものとなる見通しです。

タイにおける各鉛蓄電池の年間生産能力推移



欧州のCO₂排出量規制や国内新燃費基準を受け、開発が進められるアイドリングストップ車に対応

平成27年までに販売される新型車を対象に強化された欧州のCO₂排出量規制や、国内で平成27年からスタート予定の新燃費基準に対応する自動車として、いまアイドリングストップ車が注目を集めています。当社グループでは、これまで培ってきた技術を結集し、専用鉛蓄電池を開発いたしました。すでにトヨタ自動車(株)、本田技研工業(株)、スズキ(株)、ダイハツ工業(株)、マツダ(株)の計12車種での採用が決まっており、今後はさらなる製品ラインアップの拡充で、世界的な需要に対応する計画です。

当社製「アイドリングストップ車用鉛蓄電池」採用車種

社名	車種	社名	車種	社名	車種	社名	車種	社名	車種
トヨタ自動車(株)	IQ、Vitz、ラクティス	本田技研工業(株)	N BOX、ステップワゴン	スズキ(株)	MRワゴン、ワゴンR、ワゴンRスティングレー、アルトエコ	ダイハツ工業(株)	ムーヴ、タント	マツダ(株)	CX-5



電気自動車用リチウムイオン電池の有効利用のための実証実験

平成23年1月から1年間、(株)GSユアサ、三菱商事(株)、三菱自動車(株)、(株)リチウムエナジー ジャパンの4社共同で、電気自動車(EV)による実証試験を行ないました。目的はEV用リチウムイオン電池をリユースし、コストの低減と電池資源の有効利用による環境負荷低減効果の検証です。京都市内のコンビニエンスストア「ローソン吉祥院里南店」において、太陽光発電による電力をリチウムイオン電池に貯蔵し、その電力をEVに急速充電して走行させるというCO₂排出量ゼロの環境下で実施いたしました。



ローソン吉祥院里南店に導入された「PV-EVシステム」

太陽光発電と蓄電池を組み合わせた防災対応型EV急速充電システムの販売開始

平成23年11月、(株)GSユアサは太陽光発電と蓄電池、EV用急速充電器を組み合わせたEV急速充電システム「PV-EVシステム」の販売を開始いたしました。このシステムは、「ローソン吉祥院里南店」で行なったEV用リチウムイオン電池二次利用の実証試験で試用した設備と同一のもので、発電からEV走行に至るまでCO₂排出量ゼロというのが最大の特長です。太陽光による自然エネルギーを利用しており、災害等による停電時に防災型電源としても活用できます。年間販売数100システムを目標に、平成24年度では約12億円の売上高を計画しております。



PV-EVシステム

業界最高水準の省エネ性能で薄型デザインのLED道路照明器具「LEGA」を商品化

(株)GSユアサは、LED道路照明器具をシャープ(株)と共同開発し、平成24年1月に販売を開始いたしました。東日本大震災以降、道路照明においてもさらなる省エネへのニーズが高まるなか、最適配光設計および屋外照明器具設計で実績と技術力のある同社と光学設計技術に優れたLED照明で実績のあるシャープ(株)の共同開発した本商品は、業界最高水準となる省エネ性能(低ワット化)を有しており、従来の水銀灯と比較して約70%、高圧ナトリウム灯と比較して約40%の省エネを実現しております。

また、今回開発した独自レンズを採用することにより薄型のフィルムを可能にし、その小さな受圧面積による安全性の向上をさせております。

同社では、LED道路照明分野において市場ニーズに合致した高品質製品を開発することにより、節電および環境負荷の低減に貢献してまいります。



LED道路照明器具「LEGA」

長時間バックアップ可能な無停電電源装置(ミニUPS)を新発売

(株)GSユアサは、長時間の停電が連日(数日~1週間程度)繰り返した場合にでも継続して使用できる急速充電機能付き長時間バックアップ汎用無停電電源装置(ミニUPS)の新品「Acrostar THA1000-90-FCG」(定格容量:1000VA/800W出力)の販売を昨年12月より開始しております。

従来のミニUPSは放電したバッテリーの回復充電に24時間以上かかりましたが、本商品は、使用電力が600Wの場合、90分の長時間バックアップ対応でありながら、急速充電器を搭載することにより6時間(定格負荷放電後)での充電を可能としております。

また、本商品の電源はコンセントからの接続が可能で、搬入や設置が容易なキャスター付きの一体構造とするなど、従来品より高い汎用性を実現しております。

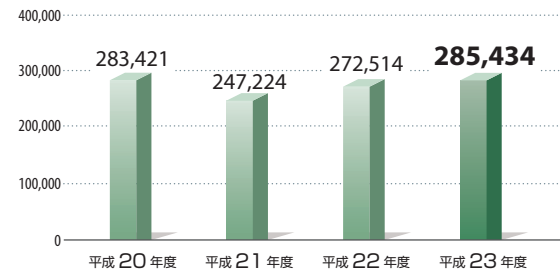
今後、幅広い用途での活用が期待されます。



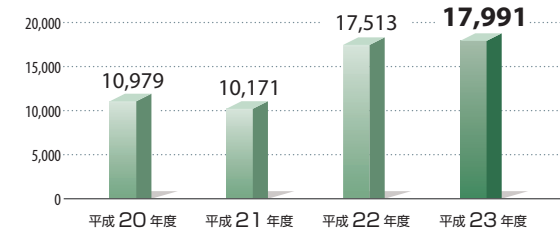
汎用無停電電源装置(UPS)
「Acrostar THA1000-90-FCG」

連結業績サマリー

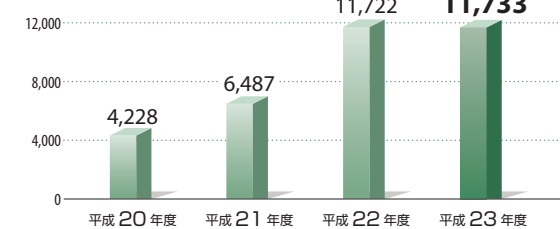
■売上高 (単位:百万円)



■経常利益 (単位:百万円)



■当期純利益 (単位:百万円)



Point 1 総資産は、流動資産において期末の売上高拡大に伴ない売上債権が増大したことや補助金受給を未収入金計上したことにより増加したことに加え、有形固定資産においても車載用リチウムイオン電池を生産する予定の滋賀県栗東工場を中心とした新規設備投資により増加したため、2,784億26百万円と、前連結会計年度末に比べ309億79百万円増加いたしました。

Point 2 負債は、左記設備投資資金調達のため、借入金や設備関係支払手形が増加したことにより、1,422億4百万円と、前連結会計年度末に比べ170億68百万円増加いたしました。

Point 3 純資産は、当期純利益や、車載用リチウムイオン電池関連の設備投資のため連結子会社において増資を行なったことに伴ない合併パートナーからの出資を受けたため少数株主持分が増加したこともあり、1,362億21百万円と、前連結会計年度末に比べ139億10百万円増加いたしました。

■連結貸借対照表(要約) (単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
流動資産	136,685	128,135
固定資産	141,694	119,219
有形固定資産	101,502	80,397
無形固定資産	2,172	1,439
投資その他の資産	38,019	37,382
繰延資産	45	91
① 資産合計	278,426	247,446
流動負債	87,351	70,018
固定負債	54,852	55,118
② 負債合計	142,204	125,136
株主資本	120,105	111,680
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	54,880
利益剰余金	32,516	24,086
自己株式	△ 312	△ 307
その他の包括利益累計額	△ 4,978	△ 3,319
少数株主持分	21,094	13,949
③ 純資産合計	136,221	122,310
負債および純資産合計	278,426	247,446

■連結損益計算書(要約) (単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
売上高	285,434	272,514
売上原価	219,994	206,888
売上総利益	65,440	65,625
販売費および一般管理費	49,409	48,036
営業利益	16,030	17,589
経常利益	17,991	17,513
当期純利益	11,733	11,722

■連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,287	25,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,660	△ 25,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,152	8
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 333	△ 734
現金および現金同等物増減額	△ 7,553	△ 692
現金および現金同等物の期首残高	24,030	24,722
現金および現金同等物の期末残高	16,476	24,030

■連結株主資本等変動計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) (単位:百万円)

科目	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成23年4月1日残高	33,021	54,880	24,086	△ 307	111,680	4,810	—	1,228	△ 9,358	△ 3,319	13,949	122,310
当連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 3,302		△ 3,302							△ 3,302
当期純利益			11,733		11,733							11,733
自己株式の取得				△ 5	△ 5							△ 5
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						555	68	171	△ 2,454	△ 1,658	7,144	5,486
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	8,430	△ 5	8,424	555	68	171	△ 2,454	△ 1,658	7,144	13,910
平成24年3月31日残高	33,021	54,880	32,516	△ 312	120,105	5,365	68	1,400	△ 11,812	△ 4,978	21,094	136,221

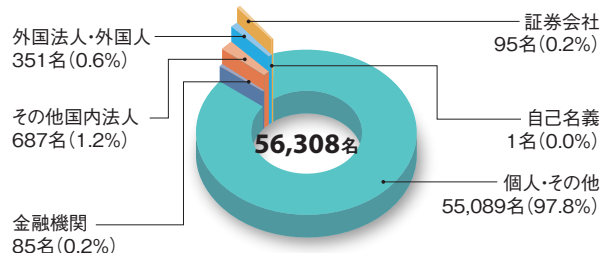
株式の状況 (平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,400,000,000株
 発行済株式の総数 413,574,714株
 株主数 56,308名
 大株主(上位10名)

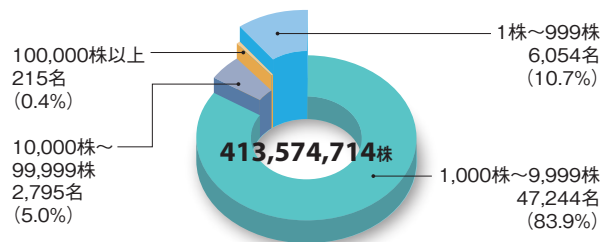
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	20,353,000	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	16,345,600	3.95
明治安田生命保険(相)	14,000,000	3.39
日本生命保険(相)	13,473,669	3.26
トヨタ自動車(株)	11,180,400	2.70
(株)三菱東京UFJ銀行	9,327,335	2.26
(株)京都銀行	7,740,348	1.87
(株)三井住友銀行	7,108,517	1.72
中央三井信託銀行(株)	5,929,000	1.43
東京海上日動火災保険(株)	5,413,000	1.31

(注)中央三井信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、平成24年4月1日より「三井住友信託銀行株式会社」となっております。

所有者別株主分布状況 (平成24年3月31日現在)



所有株数別株主分布状況 (平成24年3月31日現在)



会社の概要 (平成24年3月31日現在)

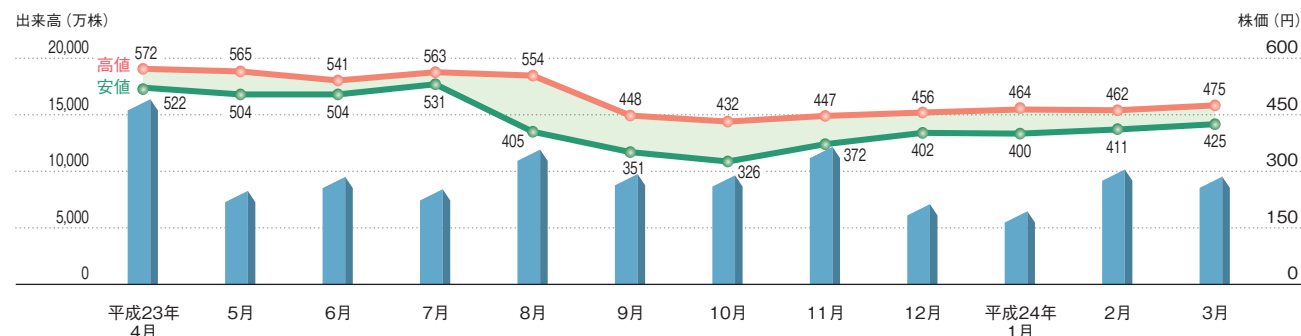
商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション GS Yuasa Corporation
事業目的	傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	平成16年4月1日
資本金	33,021百万円
本社所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話 (075) 312-1211
ホームページアドレス	http://www.gs-yuasa.com/jp
上場金融商品取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

役員 (平成24年6月28日現在)

取締役社長 (代表取締役)	依田 誠
専務取締役 (代表取締役)	椎名 耕一
常務取締役	上岡 伸行
常務取締役	吉村 秀明
常務取締役	西田 啓
取締役	倉垣 雅英
取締役	辰巳 伸治
取締役	沢田 勝
取締役	中川 敏幸
取締役	坊本 亨
取締役	小西 弘祐
取締役	村尾 修
監査役(常勤)	川西 次郎
監査役(常勤)	前野 秀行
監査役(常勤)	小川 清
監査役	阿部 清司

(注)本報告書に記載の金額は表示単位未満を切り捨てて、比率は四捨五入しております。

株価および売買高の推移



(注)最高、最低株価および出来高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会および期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.gs-yuasa.com/jp/ir/index.asp) に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主インフォメーション

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出下さい。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましては、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※ 確定申告をなされる株主さまは、大切に保管下さい。



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション